

第3 意 見

平成23年度の当初予算は、4月に統一地方選挙を控え、厳しい経済情勢に対応するための経済・雇用対策をはじめ、県民生活にとって年度当初から必要・不可欠な施策等に限り計上することとされた。

主要施策については、6月補正予算において、新しいマニフェスト「福井新々元気宣言」に掲げた政策を中心に、東日本大震災の被災地支援対策や県内の震災対策の強化および当初予算に引き続き経済・雇用対策等について積極的な予算措置が行われた。このため、当初予算と合わせた一般会計の6月現計予算額は、平成16年以来7年ぶりに5千億円を上回った。

一方、「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、無駄の排除、歳出全般の見直しの徹底など、さらにスリムな行財政体制の構築に努めた予算編成がなされた。

なお、予算の執行に当たっては、県内経済の早期回復を図るため、速やかな執行による事業効果の早期発現を図るとともに、効率的な執行や適正な財政運営に努めることとされた。

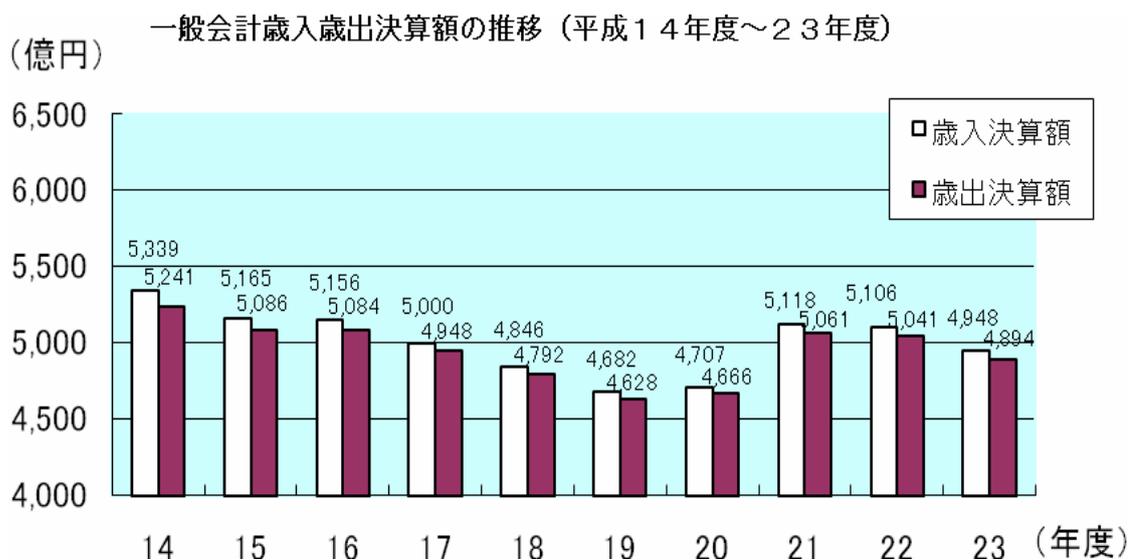
その結果、平成23年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入4,947億9,195万円、歳出4,893億7,376万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は54億1,819万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は38億3,165万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も1億4,552万円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額および歳出決算額は、核燃料税等の県税や諸収入の減少により、歳入決算額は対前年度比3.1%の減、歳出決算額は2.9%の減となった。

一般会計の決算収支

(単位：円)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	524,919,424,200 (△ 4.3%)	548,335,967,173 (1.7%)	△ 23,416,542,973
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	494,791,946,231 (△ 3.1%)	510,609,813,338 (△ 0.2%)	△ 15,817,867,107
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	489,373,761,053 (△ 2.9%)	504,141,391,577 (△ 0.4%)	△ 14,767,630,524
形 式 収 支 (c) (a-b)	5,418,185,178	6,468,421,761	△ 1,050,236,583
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,586,530,410	2,782,286,149	△ 1,195,755,739
実 質 収 支 (e) (c-d)	3,831,654,768	3,686,135,612	145,519,156
単 年 度 収 支 (f) (e-前年度e)	145,519,156	88,756,446	—



次に、公債管理特別会計など14特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,278億6,665万円、歳出1,248億1,303万円で、形式収支および実質収支ともに30億5,362万円の黒字となったが、単年度収支は7,219万円の赤字となっている。

特別会計の決算収支

(単位：円)

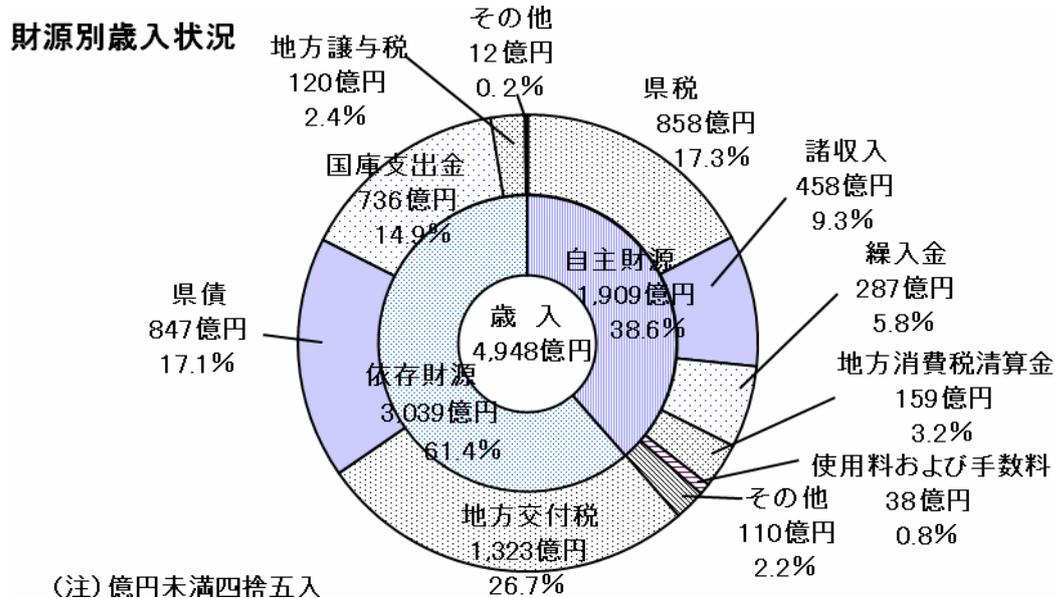
区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	128,072,424,550 (22.8%)	104,263,869,000 (0.8%)	23,808,555,550
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	127,866,650,541 (22.7%)	104,170,254,026 (1.5%)	23,696,396,515
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	124,813,031,155 (23.5%)	101,036,960,432 (2.0%)	23,776,070,723
形 式 収 支 (c) (a-b)	3,053,619,386	3,133,293,594	△ 79,674,208
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	7,482,500	△ 7,482,500
実 質 収 支 (e) (c-d)	3,053,619,386	3,125,811,094	△ 72,191,708
単 年 度 収 支 (f) (e-前年度e)	△ 72,191,708	△ 481,653,007	—

こうした中で、平成23年度の各事業は、概ね順調な成果を上げていると認められる。しかしながら、財政状況や収入未済、事業の執行等において留意、改善等を要する事項が見受けられたので、今後の事業推進にあたっては、適正・的確な予算執行と事務処理に努められたい。

(1) 財政状況について

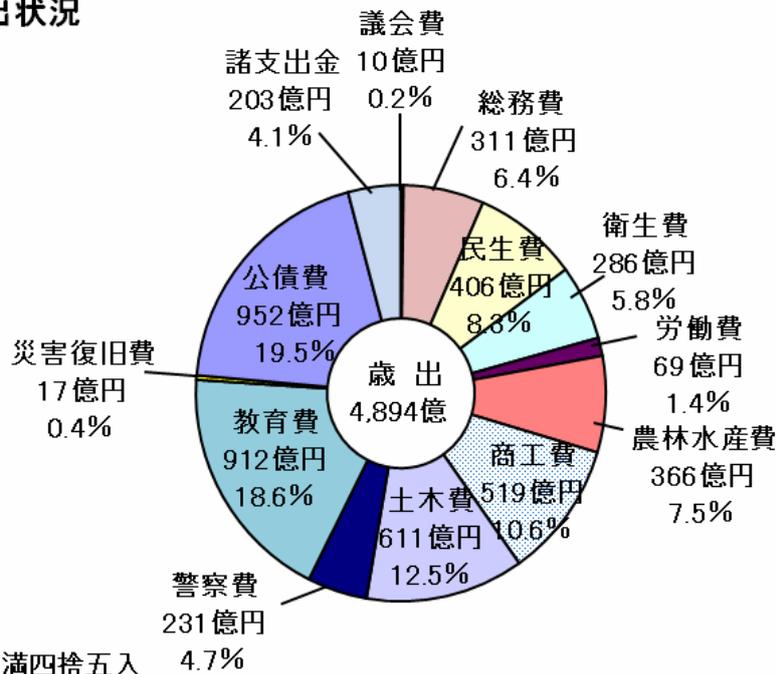
歳入面では、自主財源の中心をなす県税収入が、857億9,665万円で、原子力発電所の稼働率低下に伴う核燃料税の減少や消費の低迷による地方消費税の減少などにより、対前年度比5.4%の減となった。

県内経済は、持ち直しの動きが続いているが、海外経済減速の影響から一部弱い動きもあり、今後の経済情勢の推移については、留意を要する。



他方、歳出面では、不要不急な事業の抑制など公共事業の選択と集中が進められているが、「福井新々元気宣言」に掲げられた新たな施策を迅速かつ的確に実行するとともに、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や県債償還額の増加、さらには、大型プロジェクトへの対応などにより、厳しい財政運営を余儀なくされており、一層の財政健全化への取組みが求められる。

目的別歳出状況



次に県債の状況について見てみると、平成23年度の県債発行額は、850億5,537万円で、前年度に比べ54億2,338万円(△6.0%)減少している。

また、平成23年度末の県債残高は9,246億6,384万円で、前年度に比べ11億6,160万円(0.1%)増加したが、臨時財政対策債(※1)を除く県債残高は減少している。

(※1 後年度、償還に応じてその全額が地方交付税により措置される。)

県債発行額

(単位：千円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	71,386,000	76,076,000	90,647,000	89,428,000	84,734,000
うち臨時財政対策債	17,928,000	21,835,000	44,110,000	52,724,000	37,574,000
特別会計	9,547,000	2,776,974	2,071,238	1,050,740	321,365
合計	80,933,000	78,852,974	92,718,238	90,478,740	85,055,365
対前年度増減率	5.1	△2.6	17.6	△2.4	△6.0

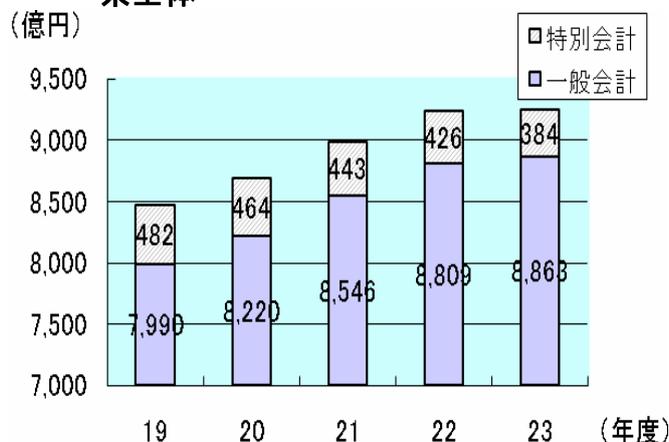
県債残高

(単位：千円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	798,966,901	821,983,449	854,621,147	880,930,225	886,311,100
うち臨時財政対策債	150,259,101	166,410,013	203,669,763	247,116,640	274,089,398
特別会計	48,230,559	46,374,063	44,289,180	42,572,022	38,352,744
合計	847,197,460	868,357,512	898,910,327	923,502,247	924,663,844
対前年度増減率	2.8	2.5	3.5	2.7	0.1

県債残高の推移

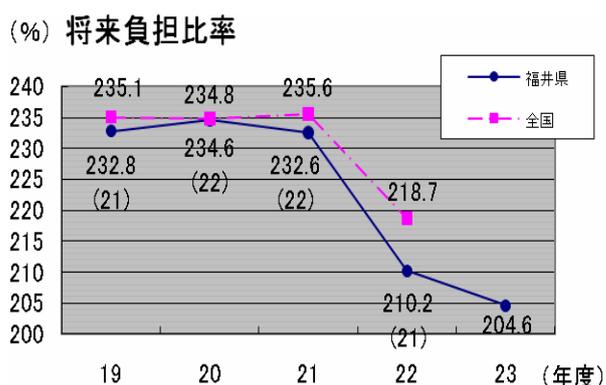
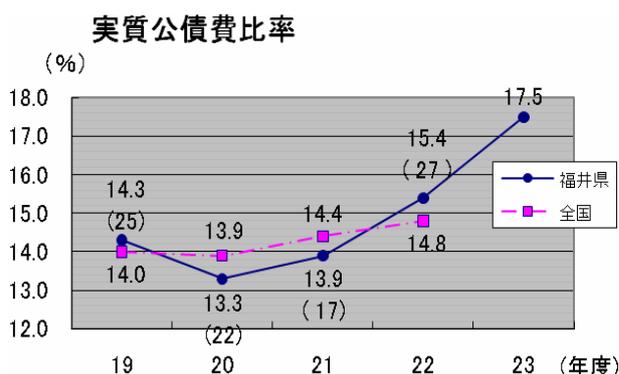
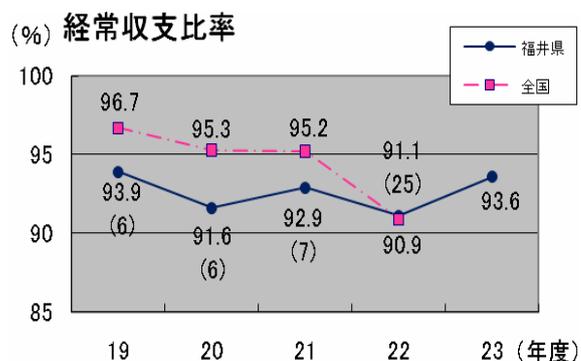
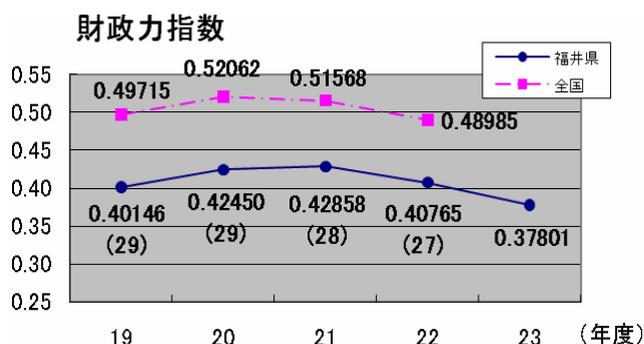
県全体



うち一般会計



また、財政運営の状況を判断する指標として各種の財政指標があるが、県の財政力の状況を示す指標である財政力指数、財政の健全性や弾力性等を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、次のグラフのとおり推移している。



() 内は、全国順位を示す。

(注)

財政力指数：財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるといえる。

経常収支比率：財政構造の弾力性を示す一指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：地方債が許可制から協議制に移行したことに伴い、従来の起債制限比率の算定に用いた公債費に、地方債の元利償還金に準ずるものを加えて算出する新たな財政指標で、18%以上になると起債に当たり国の許可が必要となる。

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務（公社、第三セクターを含む）が、標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）の何倍あるかを示す指標で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。早期健全化基準は、都道府県で400%となっている。

以上のように、歳入状況は依然として不透明であり、対応すべき行政課題も多岐にわたることから、今後とも厳しい財政運営を強いられることが予想される。

財政の健全性を維持しつつ、県民が納得・満足するサービスを効率的、効果的に提供されるよう要望する。

(2) 収入未済額について

収入未済額は、一般会計90億6,106万円、特別会計20億9,055万円、合計111億5,162万円となっており、前年度に比べ20億6,089万円(22.7%)増加している。

主な収入未済額の状況は、次の表のとおりである。

主な収入未済額

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一 般 会 計	県 税	2,588,495,182	2,655,557,709	△ 67,062,527	△ 2.5
	土木使用料	222,990,033	218,543,773	4,446,260	2.0
	弁 償 金	6,126,091,695	4,363,847,118	1,762,244,577	40.4
	上 記 以 外	123,486,090	120,819,736	2,666,354	2.2
	小 計	9,061,063,000	7,358,768,336	1,702,294,664	23.1
特 別 会 計	中小企業支援資金貸付金	2,006,641,011	1,648,573,172	358,067,839	21.7
	上 記 以 外	83,912,935	83,382,055	530,880	0.6
	小 計	2,090,553,946	1,731,955,227	358,598,719	20.7
合 計	11,151,616,946	9,090,723,563	2,060,893,383	22.7	

平成23年度は、前年度に引き続き行政代執行費用（敦賀市民間最終処分場抜本対策事業）に伴う弁償金が大幅に増加した。

県税については、納税推進室を中心に滞納整理の一層の早期着手を図るとともに、全市町と福井県地方税滞納整理機構を運営し、徴収困難案件の共同徴収を進めたことから、収入率は96.9%と前年度並みで推移した。

県税の収入未済額は、前年度に比べ6,706万円(△2.5%)減少しているが、一般会計の収入未済額全体に占める割合は、28.6%と依然として高い割合を占めている。

特に、県税収入未済額の76.8%を占める個人県民税については、個人所得の減少により、収入未済額は19億8,865万円と多額となっている。

収入未済については、厳しい財政状況が続く中で、その縮減は大きな課題であること、また、県民負担の公平の観点から、滞納の状況に対応した適時・適切な処理を行い、収入未済のさらなる解消と新たな発生の防止に努められたい。

収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	10,384,742	3,563,212	4,775,547	7,358,768	9,061,063
特別会計	1,246,902	1,417,427	1,581,976	1,731,955	2,090,554
合 計	11,631,644	4,980,638	6,357,523	9,090,724	11,151,617
対前年度増減率	4.4	△ 57.2	27.6	43.0	22.7

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、1億3,143万円で、主に県民税、自動車税における不納欠損処分によるものである。前年度に比べ5,549万円減少しており、これは主として、県民税や不動産取得税の滞納繰越分である。

主な不納欠損額の状況は、次の表のとおりである。

主な不納欠損額

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一 般 会 計	県 民 税	72,184,464	90,930,951	△ 18,746,487	△ 20.6
	事 業 税	10,377,582	20,222,979	△ 9,845,397	△ 48.7
	不動産取得税	10,035,169	23,655,587	△ 13,620,418	△ 57.6
	自 動 車 税	33,624,722	41,385,794	△ 7,761,072	△ 18.8
	上 記 以 外	5,211,749	10,711,920	△ 5,500,171	△ 51.3
	小 計	131,433,686	186,907,231	△ 55,473,545	△ 29.7
特 別 会 計	0	21,000	△ 21,000	皆減	
合 計	131,433,686	186,928,231	△ 55,494,545	△ 29.7	

不納欠損は、滞納処分の停止期間の満了等によるものであるが、債権管理に当たっては、不納欠損に至らないよう適切な管理を行い、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、債務者の資力調査の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性を損なわないよう、適切な処理に努められたい。

(4) 不用額について

不用額は、一般会計152億4,208万円、特別会計31億1,939万円、合計183億6,148万円となっており、前年度に比べ9億1,695万円(5.3%)増加している。

主な不用額の状況は、次の表のとおりである。

主な不用額

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一 般 会 計	総務費	762,211,086	866,488,314	△ 104,277,228	△ 12.0
	民生費	893,320,784	659,945,871	233,374,913	35.4
	衛生費	483,852,923	443,177,435	40,675,488	9.2
	労働費	760,711,772	451,813,042	308,898,730	68.4
	農林水産費	271,128,757	311,973,129	△ 40,844,372	△ 13.1
	商工費	9,532,049,679	8,968,507,405	563,542,274	6.3
	土木費	259,089,224	558,327,377	△ 299,238,153	△ 53.6
	教育費	508,288,650	678,351,944	△ 170,063,294	△ 25.1
	災害復旧費	503,416,811	194,469,790	308,947,021	著増(※)
	公債費	439,505,800	354,094,433	85,411,367	24.1
	上記以外	828,507,740	883,366,656	△ 54,858,916	△ 6.2
	小計	15,242,083,226	14,370,515,396	871,567,830	6.1
特 別 会 計	公債管理	159,405,213	104,258,837	55,146,376	52.9
	母子寡婦福祉資金貸付金	2,290,620	15,583,474	△ 13,292,854	△ 85.3
	中小企業支援資金貸付金	1,037,486,961	1,275,043,835	△ 237,556,874	△ 18.6
	沿岸漁業改善資金貸付金	327,509,210	305,484,821	22,024,389	7.2
	下水道事業	1,016,788,158	774,533,005	242,255,153	31.3
	証 紙	450,877,580	469,389,280	△ 18,511,700	△ 3.9
	上記以外	125,035,653	129,718,766	△ 4,683,113	△ 3.6
	小計	3,119,393,395	3,074,012,018	45,381,377	1.5
合 計	18,361,476,621	17,444,527,414	916,949,207	5.3	

(※著増：対前年度比較の増加率が100%を超える場合をいう。)

不用額については、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない点もあるほか、経費節減が図られた結果と考えられるが、今後も執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

(5) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、一般会計203億358万円、特別会計1億4,000万円、合計204億4,358万円となっており、前年度に比べ95億3,338万円(△31.8%)減少した。

主な翌年度繰越額の状況は、次の表のとおりである。

主な翌年度繰越額

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較		
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B	
一 般 会 計	総務費	923,919,000	365,345,337	558,573,663	著増
	民生費	786,453,062	603,579,000	182,874,062	30.3
	衛生費	1,322,780,000	2,877,485,000	△1,554,705,000	△54.0
	農林水産費	6,530,740,500	7,184,234,863	△653,494,363	△9.1
	土木費	9,751,885,000	17,651,613,000	△7,899,728,000	△44.8
	教育費	135,682,000	531,261,000	△395,579,000	△74.5
	災害復旧費	848,466,859	102,209,000	746,257,859	著増
	上記以外	3,653,500	508,333,000	△504,679,500	△99.3
	小計	20,303,579,921	29,824,060,200	△9,520,480,279	△31.9
特 別 会 計	港湾整備事業	45,000,000	0	45,000,000	皆増
	下水道事業	95,000,000	130,000,000	△35,000,000	△26.9
	上記以外	0	22,896,550	△22,896,550	皆減
	小計	140,000,000	152,896,550	△12,896,550	△8.4
合 計	20,443,579,921	29,976,956,750	△9,533,376,829	△31.8	

翌年度繰越については、東日本大震災の影響によるもの、関係者との調整や用地交渉に日数を要したもののほか、現地の施工条件により不測の日数を要したものなどである。

繰越予算にかかる事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発揮させるため、関係機関と連携を一層密にして、計画的、効率的な執行に努められたい。

(6) 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、定期監査等において合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施した。

改善を要するとして是正を求めたもののうち、主なものは次のとおりである。

区 分	改 善 を 要 す る 事 項
収 入 事 務	<ul style="list-style-type: none">・ 国庫支出金等の調定手続が遅延しているもの・ 現金領収後の払込みが遅延しているもの・ 収入科目に誤りがあるもの
支 出 事 務	<ul style="list-style-type: none">・ 支出科目や支出年度に誤りがあるもの・ 資金前渡の支払手続に誤りがあるもの・ 旅費について、過大または過少支出となっていたもの・ 補助金において額の確定手続が遅れていたもの・ 物品調達事務において手続に誤りがあったもの
契 約 事 務	<ul style="list-style-type: none">・ 契約書が作成されていないものや契約書の記載内容に不備があるもの・ 契約が遅れているもの
財 産 管 理 事 務	<ul style="list-style-type: none">・ 備品の廃棄手続や台帳に不備があるもの
そ の 他 事 務	<ul style="list-style-type: none">・ 公用車の安全管理に不備があるもの・ 郵便切手類出納簿が作成されていなかったもの

特に、平成22年度に一元化された物品調達事務について、昨年度に引き続き、適正な事務の執行が行われていないものがあるなど、前年度是正を求めたにもかかわらず改善されていないものや、公共料金等の支払遅れによる遅延利息等の支払いが認められたので、あらゆる機会を通じて財務関係諸規定に基づく適正な事務執行を徹底されたい。

なお、県立学校事務職員による公金の着服という不祥事が発生したことから、財務会計システムの改修や執行体制、会計検査の強化等再発防止策に取り組んでいるが、これらを適切に機能させ実効性を確保するよう強く求める。

(7) 今後の事務事業の執行について

県内の経済情勢については、全体として持ち直しの動きが続いているが、本県財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

今後、厳しい財政状況が続く中、北陸新幹線の整備や「第73回国民体育大会」の開催などの大型プロジェクトを実行し、かつ、増大する社会保障等の行政需要に対応していくためには、継続的な行財政改革の推進が不可欠である。このため、昨年7月に策定した「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、健全財政を堅持するための取組みを推進していく必要がある。

今後とも、職員の意識や能力の向上、持てる行政資源の活用、施策や事務事業の見直しによる健全な財政運営の持続などに努め、「福井新々元気宣言」に掲げた福井の「元気」を大きくし、明るい「希望」を次の世代につなぐ各種施策の一層の推進に努められたい。